

“名ばかり学生”返上への期待！

「学士力」育成には、社会的閉塞感の払拭が必須

旺文社 教育情報センター 21年1月

寒風と不況風が吹きすさぶ昨年12月末、大学教育の改善・充実を提言した中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』（以下、『学士課程答申』）が提示された。

大学は、その進学適齢期人口の半数が進学するユニバーサル段階を迎え、“量的な拡大”を遂げてきた。しかし、その一方では大学「全入」時代、入学・卒業とも平易な「入易出易」などと評され、大学や学生の“質の保証”が懸念されている。

『学士課程答申』では、大学・学生の質の保証に向け、学士課程を中心とした教育内容・方法、学修評価、学位授与、入学者受け入れなどの改善方策とともに、学士を保証する共通の能力として「学士力」の育成を提言している。

この「学士力」、「名ばかり学生」の返上として期待されるが、その育成に欠かせない学習意欲が問題だ。



<学士力の育成>

少子・高齢化に加え、グローバル化する知識基盤社会にあって、大学はこれまでのような“量的拡大”よりも、“質的充実”に向けた施策に迫られている。大学教育は以前のような、学生に「何を教えるか」（インプット）よりも、学習成果（ラーニング・アウトカム）を明確にして「何ができるようになるか」に視点を置いた教育施策が重要となってきている。

そのため、『学士課程答申』では、分野横断的に学士課程教育が共通して目指す学習成果に着目した学生の能力として、「学士力」を掲げた。中教審は、各大学による学生の質保証の枠組みづくりの促進・支援策として、学士力の例示を国に求めている。

当答申において参考指針として例示された学士力は、①知識・理解（文化、社会、自然、等）／②汎用的技能（コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決能力、等）／③態度・志向性（自己管理能力、チームワーク、倫理観、社会的責任、等）／④総合的な学習経験と創造的思考力、の4項目である。

これらは、初等中等教育における小・中・高校の「学習指導要領」的なものではなく、その適用を国が各大学に強制するものではないとされている。各大学は、教育理念や建学の精神、機能分化的な役割などに即して学士力の達成水準を定め、その育成を図っていくことになろう。つまり、大学は、それぞれの自主性・自律性が尊重されつつも、一定程度担保された学生の資質（＝学士力）を培っていく役割を担う。

＜学士力を支える学習意欲の低さ＞

学士力育成のために、カリキュラムや授業方法を改善し、成績評価を厳格にするなど、大学がどんなに学士課程の“器”（システム）を変えてみても、その中に入る学生の“意欲”がなければ、学士力は期待どおりに育成されていかないし、向上もしない。物事に立ち向かう意欲、特に「学習意欲」については、小学生から学生まで、深刻な状態がみられる。

国際教育到達度評価学会（IEA）が2007（平成19）年に小学4年生・中学2年生を対象に実施した「国際数学・理科教育動向調査」（TIMSS 2007）によると、算数（数学）・理科の平均得点はすべて前回（2003年）を上回り、国際的に見て上位を維持している。しかし、意識調査では、「勉強が楽しいと思う」割合は、前回と比べ小学校では増加傾向にあり、理科では国際平均を上回ったが、中学生は国際的に見て数学・理科とも依然低い。また、「学校外の時間の過ごし方」については、依然として宿題の時間が短く、テレビ・ビデオを見る時間が長いという。

経済協力開発機構（OECD）が2006（平成18）年に15歳児（高校1年生）を対象に実施した「国際学習到達度調査」（PISA 2006）では、「科学への興味・関心や科学の楽しさを感じている生徒」の割合の低さが報告されている。

また、大学の単位制度は授業時間外に必要な学修等を考慮して、授業時間（1コマ＝実時間90分が標準）も含め、「45時間相当の学修量をもって1単位」と定められており、諸外国と比べ低くはない。

しかし、「学生の予習・復習を含む1日の平均学習時間」は3時間30分で、「まったく勉強をしない者」の割合は36.4%（いずれも土・日を含む。18年度総務省調査）と、国際的にみて学生の学習時間は短い。



＜意欲低下の背景＞

こうした意欲の低さの背景には、何があるのか。

我が国は高度経済成長期を経て、成熟社会にあるといわれるが、市場原理主義の下での規制緩和と競争原理の拡大などで社会的・経済的な格差が顕在化している。加えて、少子・高齢化の進展と先行き不透明で不安定な世相を反映して、目的意識の希薄、喪失感の増大、孤立感・厭世感の連鎖など、“負”の志向性が子どもたちも含め、若者たちに広まっているのではなかろうか。

さらに、昨秋以降、急激に深刻化した景気の悪化、自動車・電機など主力産業の生産調整・雇用調整、高校生・学生の就職内定取り消しなどによる雇用不安等々、“100年に1度”といわれる世界的な経済危機によって、社会的な不安は高まるばかりである。

こうした社会環境の激変ぶりを目の当たりにして、若者たちの志向性は、現況を打破しない限り、さらに消極的な方向へ進んでいってしまうのではなかろうか。

無論、その一方では、将来への希望と確固たる目的意識をもち、学習意欲の高い者もいる。

彼らの中には、海外の学校や有力大学への“流出組”もごく一部とはいえ、増加傾向にあるという。

＜社会的閉塞感からの脱却＞

学士力を育成し、向上させていくには、学生の意欲、学習意欲を喚起させることが必須だ。これは、大学だけに任せるのではなく、小・中・高校といった学校教育や家庭教育も含め、社会全体で担っていくことが大事である。

ただ、現状のような社会的な閉塞感を子どもたちや学生から払拭させるためには、教育だけでなく、政治や経済の働きも重要である。

ところで、今回のアメリカ発の世界同時不況は、金融派生商品(デリバティブ)などによる金融ビジネスの脆さが図らずも露呈したためだといわれる。

グローバル化の中で、我が国だけの経済政策には限界があろう。しかし、我が国の得意とする分野、未来に展望が拓ける分野、例えば、地球環境の問題、化石燃料に頼らない低炭素社会を目指すエネルギー問題、自給率向上に向けた食糧問題、IT産業の更なる開発、医学・医療の研究開発、ロボット産業の促進、等々の取り組みによって、实体经济に根ざした新たな経済的効果が期待され、社会的活性化にもつながるのではないか。そうした分野に興味・関心をもち、学習意欲を高める学生も少なくあるまい。

こうした社会的・経済的な取り組みには、国家戦略としての政策ビジョンの確立が不可欠である。

いずれにしろ、子どもたちから学生まで、この国の将来を担う若者たちの意欲を喚起させるには、八方塞がりの閉塞感漂う世相を打破し、将来に希望のもてる社会に変えていくことが必要だ。

それは、今の社会を構成する我々に課せられた喫緊の課題でもある。

(2009. 01. 大塚)